

「紛争後の国家建設」(仮)

今日、国家建設は、紛争後の平和構築における中心課題と見なされている。国家が国民の安全保障や基本的人権に関わる公共財提供能力を強化し、また民主的制度構築を通じて国民の意見を国政に反映させる仕組みができるなら、国民は国家に高い正当性を付与し、政治は安定する。紛争後にこうした国家を建設することが持続的な平和の確立を可能にするとの認識の下、特に 2000 年代に入って、国際社会は紛争経験国の国家建設を本格的に支援するようになった。

しかし、紛争後の国家建設は決して理念通りに進んでいない。近年の例を見れば、大規模な武力紛争の再発こそ抑えられているものの、公共財提供能力の強化も、民主的統治制度の確立も、多くの国で様々な困難に直面している。

先進国においても国家機構の強化やその民主化に数世紀を必要とした事実を考えれば、今日紛争後の国家建設が様々な困難に逢着することは当然かも知れない。加えて、国家建設という内発的でしかあり得ないはずの過程に、国際社会が深く関与する逆説的な状況が近年一般化している。こうした国家建設が根本的な問題を孕むことは、容易に想像しうる。

本特集では、紛争後の国家建設を、とりわけそれが直面する困難に着目しつつ様々な角度から分析する。ここでの「紛争」には、第二次世界大戦後に発展途上国で勃発した武力紛争を念頭に置くが、大規模な紛争に限定せず、昨今の「アラブの春」をはじめ暴動や革命を含めて広く捉えたい。また、「紛争後」という概念は厳密に「紛争終結後」を意味するものではなく(いつ紛争が終結したかを判定するのは容易ではないため)、「紛争を経験した状況」程度に捉えてもらえばよい。そのうえで、かかる「紛争後」の国家建設過程に国際社会が深く関与する今日の状況を考察の対象とする。

暴力を伴う政治権力の転換がその後の国家のあり方をいかに規定するのか、援助供与や規範形成といった国際社会の役割はそこにどう影響しているのか、国内政治と国際政治はいかに交差しているのか。こうした問いに答える論考を期待したい。特定の紛争経験国の具体的事例分析、複数国の横断的比較分析、国際社会の国家建設への関与に焦点を当てた分析など、本テーマには多様な視角と分析手法が適用できる。地域研究はもとより、理論研究、歴史研究の立場からの挑戦を歓迎する。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと要旨を 600~800 字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレス(必要に応じて、出張や休暇中の連絡先を含む)を明記した上で、2012 年 7 月 31 日(期限厳守)までに下記の編集責任者にメールでお送りください。

テーマとの関係、本特集号の全体の構成など総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には 2012 年 8 月 31 日までにご連絡します。論文提出の最終締切は 2013 年 2 月 15 日、

論文の分量は注を含めて 2 万字以内とします。提出いただいた論文は、2 名以上の匿名査読者による査読の対象となります。査読に従って修正をいただくこと、また最終的な掲載の可否は査読後に決定することにつき、ご了承ください。

執筆要領については学会ホームページをご参照ください。要領を遵守してのご執筆をお願いします。

<http://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

お申し込みやお問い合わせは、以下の編集責任者までお願いいたします。

《編集責任者》 武内 進一

《連絡先》 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

日本貿易振興機構アジア経済研究所

電話：043-299-9564 FAX：043-299-9729

Email：takeutis★mvi.biglobe.ne.jp (★を@に置き替えてください)